

港 湾 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 13,659	百万円 10,360	百万円 3,299
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	6,632	6,047	585
債務負担 晴海通り延伸 環2延伸 等	( 558)	( 795)	( △ 237)
(2) 土地造成	488	488	0
(3) 域内基盤整備等	6,539	3,825	2,714
債務負担	( 5,447)		
2 臨海部における舟運の活性化	144	135	9
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅 力を創出する。			
(1) 舟運の拠点機能強化	47	27	20
魅力的な空間形成の創出			
(2) 航行安全対策等	97	108	△ 11
公共棧橋の開放			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
3 東京港整備事業	百万円 30,438	百万円 30,011	百万円 427
(1) 港湾機能の強化	14,030	12,270	1,760
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 ( 2,927)	( 2,362)	( 565)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
中央防波堤外側コンテナふ頭 (Y 3) (新) 内貿ユニットロードふ頭 (X 6・X 7) の機能強化 等			
(2) 無電柱化の推進 (再掲)	1,972	2,165	△ 193
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 ( 935)	( 767)	( 168)
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。			
(3) 自転車通行空間の整備 (再掲)	428	562	△ 134
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 ( 26)	( 378)	( △ 352)
臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 東京港のCNP形成に向けた取組	百万円 3,361	百万円 3,350	百万円 11
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 ( 2,076)	( 1,485)	( 591)
再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。			
FC換装型荷役機械の先行プロジェクト			
FC換装型荷役機械導入促進事業			
公共ふ頭における陸電導入			
環境配慮型船舶の導入 (新)			
港湾トレーラー脱炭素化促進プロジェクト 等			
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	10,647	11,664	△ 1,017
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 ( 6,280)	( 6,121)	( 159)

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 港湾振興促進事業	百万円 1,137	百万円 1,395	百万円 △ 258
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	892	1,219	△ 327
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	240	171	69
東京国際クルーズターミナルを拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
5 海上公園整備事業	4,633	4,699	△ 66
(1) 海の森公園の整備	1,983	1,648	335
債務負担			
場 所 中央防波堤内側埋立地	( 200)	( 1,268)	( △ 1,068)
規 模 149 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	2,650	3,051	△ 401
債務負担			
大井ふ頭中央海浜公園ほか 12公園	( 4,580)	( 1,943)	( 2,637)
規模			
旧晴海鉄道橋遊歩道化	( 13公園)	( 12公園)	( 1公園)

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6	廃棄物処理場の建設事業	百万円 15,184	百万円 17,203	百万円 △ 2,019
	護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 ( 6,571)	( 7,413)	( △ 842)
7	東京港海岸保全施設建設事業	10,032	16,015	△ 5,983
	地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 ( 15,325)	( 7,985)	( 7,340)
	海岸保全施設の耐震・耐水対策			
	防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化			
	水門等運用に関する A I 等の最先端技術の活用 等			
8	東京港埠頭(株)への貸付	3,392	1,682	1,710
	[港湾事業会計に計上されている事業を含む。]			
	中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 ( 8バース)	( 3バース)	( 5バース)

事	項	6年度	5年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	島しょ振興事業	19,301	19,224	77
(1)	地方港湾整備	9,742	9,648	94
	元町港ほか 13港	( 5,287)	( 4,121)	( 1,166)
	三池港船客待合所(三宅村)	( 14港)	( 14港)	( 0港)
(2)	漁港整備	5,818	5,837	△ 19
	元町漁港ほか 14港	( 2,890)	( 3,030)	( △ 140)
	(新)	規模	規模	規模
	島の港R e活用	( 15港)	( 16港)	( △ 1港)
(3)	島しょ海岸保全施設整備	1,367	1,514	△ 147
	護岸、離岸堤の整備	( 302)	( 217)	( 85)
		規模	規模	規模
		( 9海岸)	( 11海岸)	( △ 2海岸)
(4)	空港整備	2,120	2,048	72
	大島空港	( 1,440)	( 1,546)	( △ 106)
	(新)	規模	規模	規模
	ビジネスジェット受入機能強化	( 6空港)	( 6空港)	( 0空港)
	調布飛行場			
	八丈島空港 等			
(5)	航空路運賃補助	223	162	61
	伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			
(6)	島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化	31	15	16
	豪華クルーザー受入れに向け、必要な施設 整備の検討やP R手法・誘致方法の調査等 を実施する。			